

会社名 アジア航測株式会社
設立 1949年(昭和24年)12月15日
創業 1954年(昭和29年)2月26日
資本金 1,673,778,000円
代表取締役社長 小川 紀一郎
グループ従業員数 1,483名 (2020年9月30日現在)
登録(上場)市場 東京証券取引所 市場第二部(証券コード:9233)

事業内容 ●航空測量及び地形図作成 ●リモートセンシング
●地理情報管理(各種行政支援システム、防災等各種情報管理システム他)
●固定資産関連業務
●施設情報管理(電力施設、上下水道、道路他)
●環境調査及びアセスメント ●地質調査・水文調査
●建設コンサルタント(都市計画及び地方計画、河川・砂防及び海岸・海洋、道路、
上水道及び工業用水道、下水道、造園、港湾及び空港、土質及び基礎、農業土木、
鋼構造及びコンクリート、建設環境、森林土木、地質)

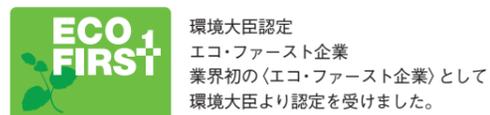
免許 航空機使用事業 運輸大臣免許第25号(昭和31年2月27日)

認定事業場 航空機整備検査認定及び航空機整備改造認定 第233号(平成30年3月6日)

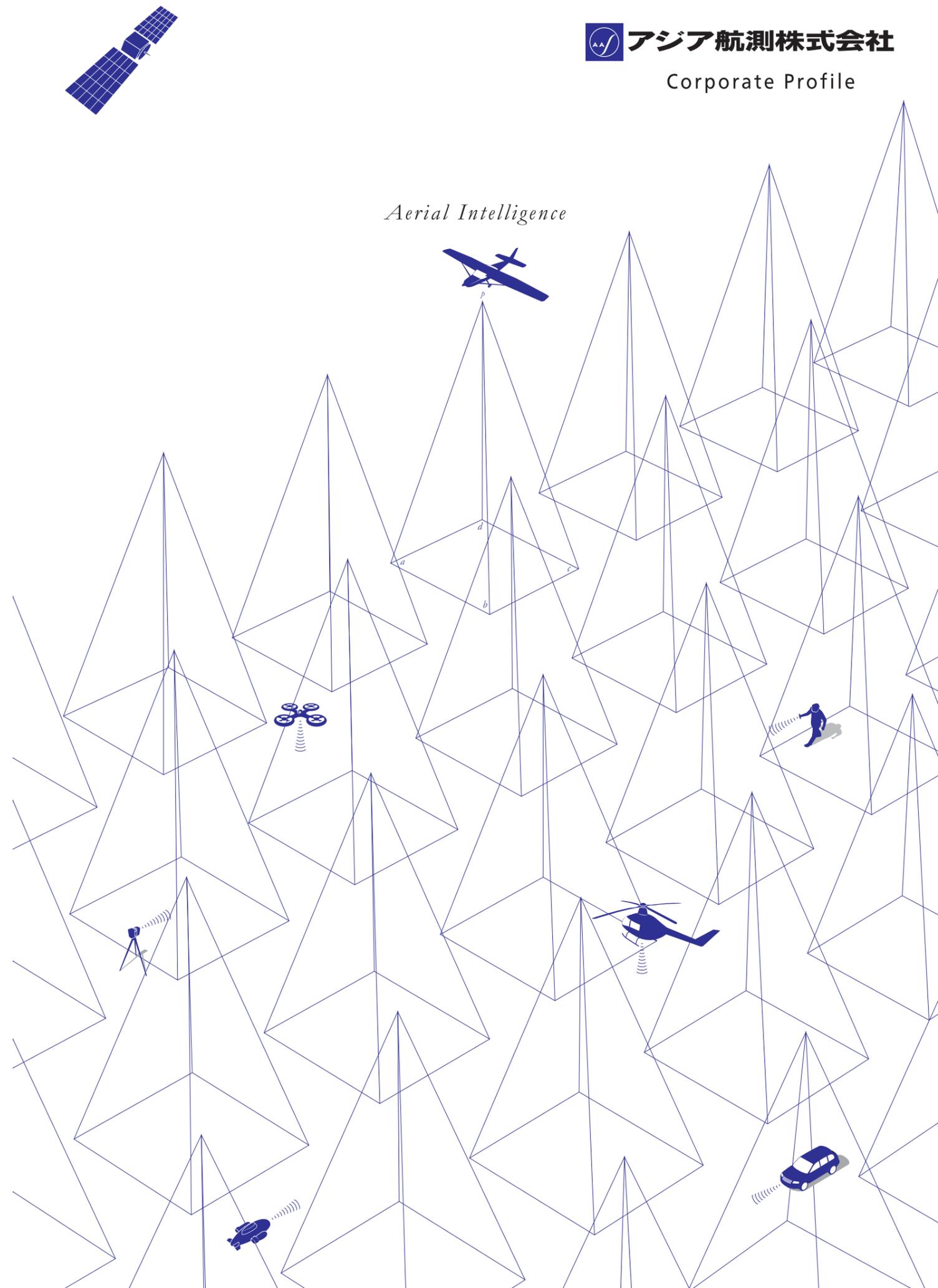
認証登録 JIS Q 9001:2015
JIS Q 14001:2015(川崎サイト・新宿サイト)
JIS Q 27001:2014
JIP-ISMS517-1.0:2015
ISO/IEC 20000-1:2018
JIS Q 55001:2017

プライバシーマーク
登録番号 第10840413号

その他 認証・認定



Aerial Intelligence



インフラストラクチャー

新たな生活スタイルの社会基盤を「空間情報」で
支え続ける企業に発展し続けます。

- 新たな生活スタイルを支える社会基盤の在り方を「空間情報」で予測し提案する空間情報コンサルティング企業へ
- 激甚化する災害の予防～対策～復旧・復興を支え、空間情報コンサルティングの深化で持続可能な社会を実現する企業へ
- 社会の必要性をいち早くキャッチし、社会のDXに貢献し続ける企業へ

私たちの経済活動や日々の生活は、気候変動や生物多様性の危機、大規模災害の誘発など、持続可能な社会を阻害する問題を抱えています。これらの課題解決には、さまざまな利害関係者と調整しながら、サステナビリティを軸としたより良い選択をしていく必要があります。そのためには適正な量と精度に基づいたデータを客観的に整理・分析し、ステークホルダー間で共有して相互の意思疎通を図ることが不可欠です。センシング、IoT、AI、ARなどの技術を用いて、人やモノの位置や動きを把握し、仮想空間に物理空間の環境を再現、シミュレートによる将来予測、さらには可視化して相互の円滑なコミュニケーションを図る。「AAS-DX」はこれまで培ってきたアジア航測の技術そのものです。

人間・社会・地球環境の持続可能な発展のために。
私たちは、確実にずっと続く“明日”を、皆様とともに創ってまいります。

代表取締役社長
小川 紀一郎



測量技術を結集し、国土保全と社会インフラをマネジメント



衛星データ
Universe

航空レーザ
Aerial Laser

ヘリレーザ
Helicopter Laser

航空写真
Aerial Photograph

UAV カメラ・レーザ
UAV Camera Laser

ALB
Airborne LiDAR
Bathymetry

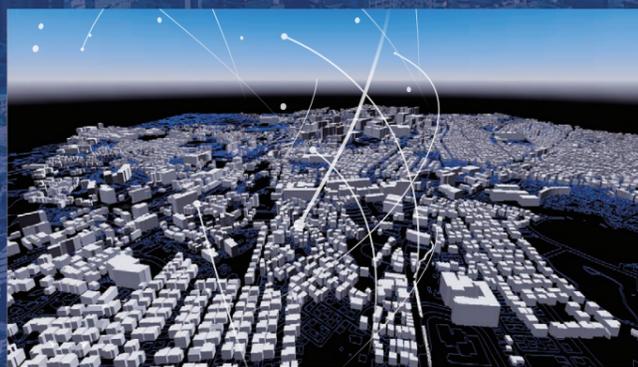
MMS
Mobile Mapping System

未来を見晴らす。「空間情報」で見通す。

Looking to the future. Seeing through by Aerial Information.

地球環境や災害の傷跡も、「空間情報」で把握できる。都市や施設の変化も、「空間情報」から予測できる。その可能性を信じて私たちアジア航測は、最先端の測量技術を駆使することで、「空間情報」の収集・解析から活用方法の提案にいたるコンサルティングを展開しています。技術を信じ、明日を信じ、これからも——アジア航測は安全・安心で豊かな社会の実現を、AAS-DXで支えていきます。

あらゆるものを測り、今を分析し、未来を予測。
そして社会と暮らしのイノベーションへ。



AAS-DX: Asia Air Survey— Digital Transformation

センシングイノベーションが生活・インフラに融合した未来社会の構想

国土保全コンサルタント

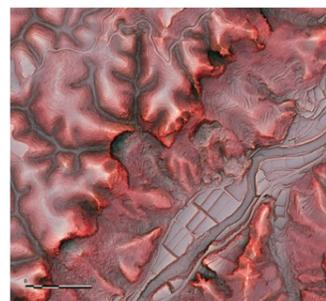
National Land Conservation Consultant



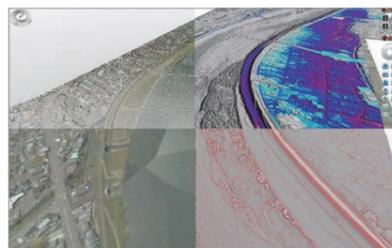
安全・安心で、人と環境にもやさしい未来社会へ。
「空間情報」を基に、ベストな解答を導いていきます。

「空間情報」を通じて、防災・環境を守る国土保全マネジメントをサポート。

安らぎに満ちた未来へ、私たちの「空間情報」とコンサルティングパワーがお役に立ちます。例えば防災では、微地形を面的に把握することで溶岩流や土砂災害の痕跡もいち早く見つけ出せる「赤色立体地図」や、自由な視点から被害状況を確認できる「高精度3Dビューワ」などのシステムも提供。河川・砂防・火山・都市防災などに精通したスペシャリストが、災害の予測支援や災害復旧のコンサルティングを提供しています。また、森林保全、生物多様性といった環境保全に対しても、その調査から予測・解析、保全対策の検討、施策支援までトータルに対応、林業などの産業活性化にも寄与しています。



赤色立体地図(耶馬溪の斜面崩壊)



3次元河川情報管理ソフトウェア(α-Flumen 3D)



点群による森林断面表現図(左)、レーザ林相図と樹頂点(右)

社会インフラマネジメント

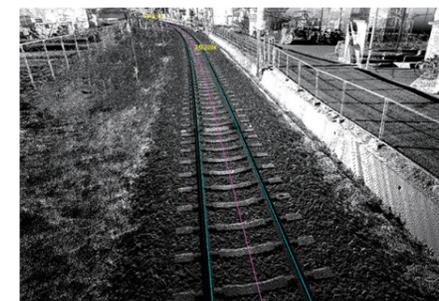
Social Infrastructure Management



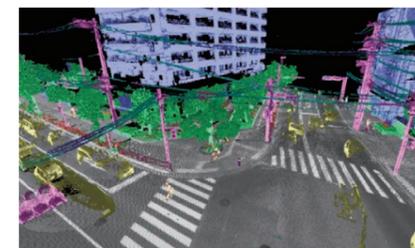
社会インフラの明日の姿を、
「空間情報」を駆使しながら多角的に提案していきます。

道路・鉄道・上下水道などの保全、エネルギーや行政サービスまで、最適コンサルティング。

近年、高度成長期に建設された築後50年を超える社会資本が急速に増加し、維持管理・長寿命化が大きな課題になっています。将来にわたる安全・安心を支えるために、私たちアジア航測では道路・鉄道・橋梁・トンネル・上下水道などの社会基盤を、3次元データ、モニタリング技術、ロボット、AIなどを用いて効率的・効果的・戦略的に維持管理できるよう支援します。エネルギー分野では、再生可能エネルギーポテンシャル調査や環境影響評価、導入計画、送電線などのメンテナンスまで、さまざまなステージで事業支援しています。また、自治体に対しては、GISを中心とした行政支援を行っています。



Railisによるレーザ点群と設備自動抽出



AIによる地面、植生、建物等の自動分類



地下埋設物の3D GIS管理

計測技術 / 先端技術

Surveying Technology / Cutting-edge Technology



みんなの「明日を共創る」ために、
「計測技術」の最先端を切り拓いていきます。

「計測技術」でキャッチアップした「空間情報」を基に、今を分析し、未来の予測へ。

世界で初めて空中写真からの地図量産化技術を実用化するなど、創業以来、「空間情報」のパイオニアとして邁進するアジア航測。航空測量のみならずMMS (モバイルマッピングシステム)やUAV (ドローン)などの計測技術を積極的に導入しながら、防災・環境といった国土保全コンサルタントや、道路・鉄道・エネルギー・上下水道などの社会インフラマネジメントに役立つ高品質・高精度なデータを提供してきました。そして今、IoTやAIなどを活用したセンシングイノベーションに取り組むことで、未来の社会生活に役立つAAS-DX (デジタルトランスフォーメーション)を精力的に推進してきます。 *AAS-DX: Asia Air Survey-Digital Transformation



MMS計測成果のイメージ



UAVレーザの機体



都市DX (3D都市モデル)

CSR/海外展開 CSR & Global Action

地球市民の一員、グローバル企業として、私たちにできること。



SDGs経営をはじめ、未来社会への責任を担って。

アジア航測は、磨き上げた先進技術を自然環境保全、環境教育、防災意識の向上等に活かし、安心・安全な社会の実現に向けて積極的に取り組んできました。また、自然災害などの緊急の環境負荷発生に対し、迅速な情報提供と復旧・復興を支援。こうした活動により、2012年、環境省よりエコ・ファースト企業として認定されました。これからも国連のSDGs(持続可能な開発目標)のゴールに向けたSDGs経営とコンプライアンス経営の両輪を推進することで、空間情報コンサルタント企業としての社会的責任を果たしてまいります。



燃費性能のよい航空機の運用



災害時緊急撮影・自主計測と情報公開



NPOとの協働

国際貢献を基本に、活躍の場をグローバルに拡大。

アジア航測では、東南アジアやアフリカ、オセアニア、南米地域など30か国以上において、政府開発援助 (ODA) を中心とした国際協力・開発援助プロジェクトを展開し、技術移転や事業終了後のモニタリングなどで現地の発展を支援しています。一方、ミャンマーに設立した子会社Asia Air Survey Myanmarを核として、海外企業や教育機関との連携などにより、グローバルなビジネスを展開しています。ICT関連技術、3Dコンテンツ・データを活用した各種サービスおよび地理空間データを活用した開発システムなどにより、途上国の急激な都市化に伴う社会インフラ整備の需要や、世界的な気候変動による災害対策、環境問題など、持続可能な開発目標 (SDGs) に取り組んでいます。



ミャンマー国防災セミナーの様子



ミャンマーでのGIS技術移転



台湾での産学連携ビジネス

沿革 History

1954年 (S29)	アジア航空測量株式会社設立 (創業)	1989年 (H1)	本社を東京都新宿区に移転
1956年 (S31)	運輸省より航空機使用事業免許取得	1998年 (H10)	ISO9001 認証取得
1960年 (S35)	解析航空三角測量法開発 世界初実用化	2003年 (H15)	技術センターを神奈川県厚木市から川崎市麻生区に移転 (新百合技術センター)
1963年 (S38)	「アジア航測株式会社」に社名変更 (資本金1億50万円)	2004年 (H16)	ISO14001 認証取得
1964年 (S39)	東証二部上場、本社を世田谷区弦巻に移転	2005年 (H17)	ISO/IEC27001 認証取得
1965年 (S40)	関西支社設置 海外でのプロジェクト第1号 ガーナでの基準点測量	2008年 (H20)	本社機能を東京都新宿区から川崎市麻生区に移転 (新百合本社)
1981年 (S56)	神奈川県厚木市に技術センター開設 (厚木技術センター)	2009年 (H21)	プライバシーマーク取得
1982年 (S57)	本社 (弦巻) 社屋完成	2012年 (H24)	エコ・ファースト認定
		2014年 (H26)	ISO/IEC20000-1 認証取得
		2017年 (H29)	ISO55001 認証取得